

柔道スポーツ少年団等に在籍する 「特別な配慮を要する児童生徒（発達障害等を含む）」 の実態と支援に関する調査 ～柔道指導者へのアンケートの分析～

西 村 健 一
(保育教育学科)

A Survey on the Actual Situation of and Support for "Children Requiring Special Consideration
(Including Those with Developmental Disabilities)" Enrolled in Judo Sports Youth Groups, etc.
-An Analysis of Questionnaires for Judo Leaders-

Kenichi NISHIMURA

キーワード：柔道、発達障害、地域スポーツ

JUDO, Developmental Disabilities, Local Sport

1. はじめに

近年、教育現場において発達障害に関する理解と支援技術は高まっている。これまで発達障害としては、限局性学習症や注意欠如・多動症、自閉スペクトラム症などが挙げられてきた。

限局性学習症や注意欠如・多動症、自閉スペクトラム症などに対する指導方法は数多く報告されている。例えば、独立行政法人国立特別支援教育総合研究所（2013）は、調査研究を通して発達障害のある児童生徒の特徴的な行動例とそれに対応した教育的支援例をまとめている。堀部（2019）は、小学校における特別な支援を必要とする児童への指導・支援に関する研究動向を概観し、小学校では、対象児の認知処理の特性に応じた学習指導・支援と、応用行動分析の手法などを用いた行動理論に基づく行動面の指導・支援が多いとしている。

近年では、いわゆる「不器用な子」である発達性協調運動症に関する研究も進んでおり、指導方法に関する知見も蓄積されている。中井（2019）によ

ると、発達性協調運動症は注意欠如多動症の30%～50%、限局性学習症の約50%に併存し、M-ABC（Movement Assessment Battery for Children）を用いた評価では自閉スペクトラム症の約80%に発達性協調運動症が認められると報告している。

兄玉・干川（2011）は、発達性協調運動症に関する指導方法として、手先に不器用さをもつ児童に対して動作法を用いることで運動面への効果が認められたことを報告している。塩津（2019）はCognitive Orientation to daily Occupational Performance（CO-OP）を用いた認知面へアプローチする運動支援により、不器用さを示した発達障害児の運動に改善が見られたことを報告している。田中・新本・田仲・金城・森・奥住・増田（2016）は、全国の教育センターの指導案の中から発達性協調運動症に関する情報を整理し、不器用な児童生徒に対する指導8原則を明らかにしている。

しかし、学校外のスポーツ少年団など地域活動における発達障害の支援は不十分である。大杉・今田

(2016) は、地域のスポーツ少年団に特別な配慮を要する児童生徒が多く在籍しているにも関わらず、実際には基本的な研修さえ行われていない現状を指摘している。筆者は25年以上地域のスポーツ活動に指導者として関わってきたが、発達障害に関する本格的な研修を受けた経験はなく、指導場面では本人の能力とは関係ない「努力不足」という言葉を聞いてきた。スポーツの指導面において、Kurtz (2012) は、発達障害に併存する不器用な児童生徒への指導では指導者の勘や経験への依存が大きく、系統だった方法論が確立されてこなかったことを指摘している。

そもそも、各スポーツ少年団における発達障害の現状把握も不十分である。公益財団法人日本体育協会日本スポーツ少年団 (2015) は、障害のある児童生徒の加入及び継続活動の充実を図るため、2013年4月～7月にかけて25道府県215のスポーツ少年団に対して、「視覚障害」「聴覚障害」「音声言語またはそしゃく機能障害」「肢体不自由」「内部障害」「知的障害」「精神障害」「発達障害」の児童生徒の参加状況に関する初めての調査を行った。調査の結果、障害種の内訳は「発達障害 (54.7%)」が最も多く、次いで「聴覚障害 (18.7%)」、「肢体不自由 (12.0%)」、「知的障害 (9.3%)」であった。しかし、本調査は全てのスポーツ少年団の平均値であり、スポーツ別の実態は示されていない。スポーツは形態やルールが千差万別であり、実際の指導に生かすためには個々のスポーツに関する実態把握が必須であろう。

公益財団法人日本体育協会日本スポーツ少年団 (2015) の調査に回答したスポーツ少年団は、柔道 (10.3%) と空手道 (10.3%) が最も多かった。そして、柔道と空手道の結果を比較すると、スポーツ少年団に占める発達障害の割合は、柔道 (62.5%) に対して空手道 (37.5%) であり、柔道の方が大幅に多かった。

そこで、本論では柔道スポーツ少年団における発達障害の児童生徒と指導者の実態を明らかにした上で課題と解決策を論ずる。なお、本研究は文部科学省の調査 (2012) に準じて、柔道スポーツ少年団に

在籍する「知的障害のない特別な配慮を要する児童生徒 (発達障害等を含む)」を調査対象とすることで、文部科学省の調査結果と比較することとする。

2. 方法

1) 対象

201X年1月に筆者からA県柔道協会に本研究の趣旨を説明し、アンケート調査の依頼をした。A県は西日本の地方に位置し、人口は約130万人である。筆者とA県柔道協会関係者は継続的な協力関係にあり、今回の研究についても協会内で検討の後快諾された。地域の柔道スポーツ少年団的な活動として、柔道スポーツ少年団、柔道クラブ等様々な名称がついている。しかし、実態としてはスポーツ少年団と同等であるため、以下「スポーツ少年団等」として表記する。

2) アンケートの実施方法

A県には児童生徒を対象とした29のスポーツ少年団等が活動している。本研究のアンケート調査は、試合前会議に29団体から任意で参加した指導者1～2名 (合計50名) に対して実施した。会議終了後に、筆者より各スポーツ少年団等の実態を把握したいという目的を伝え、配布した研究計画書に沿ってアンケートの趣旨説明を行った。アンケートの対象となる児童生徒は、「知的障害のない特別な配慮を要する児童生徒 (発達障害等を含む)」であることを伝え、具体的な例として「指示の内容を理解する上で特に困難が見られる」「練習中に注意を維持することができない」「仲間と一緒に練習に取り組むことができない」「練習の進行の支障となる行為をする」を例示した。発達性協調運動症については「知的・身体障害がないにも関わらず、年齢相応の協調運動ができない不器用な状態」と説明をした上で、「自分でスムーズに帯やズボンのひもを結ぶことができない」「スキップやケンケンが難しい」「同年代の児童生徒と比べて技の習得が難しい」を例示した。アンケートに関して指導者から質問はなかった。最後に、アンケートの回答は任意であることを伝え、会場出口に設置したアンケート回収箱で回収した。

3) アンケートの質問項目

アンケートの質問項目は、上述したように、文部科学省の調査結果と比較できるよう、「知的障害のない特別な配慮を要する児童生徒（発達障害等を含む）」について回答を求めた。また、公益財団法人日本体育協会日本スポーツ少年団（2015）の調査内容に準じて、指導者の有資格状況や障害のある児童生徒に対する配慮や工夫などの実態を明らかにするための質問を設定した。回答方法は選択肢を選択、数字記入、自由記述であった。質問項目は、①回答者の立場（選択肢）、②回答者の年齢（選択肢）、③取得段位と指導者及び審判ライセンス（選択肢）、④柔道スポーツ少年団等の児童生徒在籍数（数字記入）、⑤柔道スポーツ少年団等の指導者数（数字記入）、⑥「知的障害を伴わない特別な配慮を要する児童生徒（発達障害等を含む）」の在籍人数（数字記入）、⑦発達性協調運動症が疑われる児童生徒数（数字記入）、⑧発達障害の各「診断」を受けた児童生徒数（数字記入）、⑨保護者から障害に関する相談の有無（選択肢）、⑩「知的障害のない特別な配慮を要する児童生徒（発達障害等を含む）」を指導する際指導者が困ったこと（自由記述）、⑪「知的障害のない特別な配慮を要する児童生徒（発達障害等を含む）」への具体的な指導方法（自由記述）、⑫「知的障害のない特別な配慮を要する児童生徒（発達障害等を含む）」の柔道の継続期間（選択肢）、⑬「知的障害のない特別な配慮を要する児童生徒（発達障害等を含む）」の指導について外部機関等への相談の有無（選択肢と自由記述）、⑭「知的障害のない特別な配慮を要する児童生徒（発達障害等を含む）」への柔道指導法を学ぶ機会必要性の有無（選

択肢）であった。

本研究は、鳥根県立大学倫理審査委員会にて2018年9月に承認を受け（通知番号第15号）、アンケート調査実施等に際して規定に基づく倫理的配慮を行った。

3. 結果

アンケートは29団体の指導者に配布し、25団体が提出した（回収率86.2%）アンケートの結果については、質問項目ごとに全体の総数や割合を算出した。古田（2016）の手順に沿って自由記述の内容をラベル化しグループに分類した。アンケートの項目は、「児童生徒」と「指導者」に関する内容の2群であり以下に群ごとの結果を示した。

1) 児童生徒に関する調査結果

④⑥⑦柔道スポーツ少年団等の在籍児童生徒数と「知的障害のない特別な配慮を要する児童生徒（発達障害等を含む）」の在籍人数、発達性協調運動症が疑われる児童生徒数をまとめた（表1）。今回の調査による児童生徒数は、児童651名、生徒241名で、児童生徒の総数は892名であった。1団体当たり児童生徒数は平均35.7名であった。「知的障害のない特別な配慮を要する児童生徒（発達障害等を含む）」は、児童35名（5.4%）、生徒19名（7.9%）であり、児童生徒の総数は54名（6.1%）であった。「知的障害のない特別な配慮を要する児童生徒（発達障害等を含む）」は、1団体当たり平均2.2名であった。発達性協調運動症が疑われる児童生徒数は、児童28名（4.3%）、生徒3名（1.2%）であり、児童生徒の総数は31名（3.5%）であった。発達性協調運動症が疑われる児童生徒数は、1団体当たり平均

表1 柔道スポーツ少年団等に在籍する児童生徒総数と指導上配慮が必要な児童生徒数
単位(人)

	総在籍数	配慮を要する 児童生徒数(割合)	DCDが疑われる 児童生徒数(割合)
小学生	651	35(5.4%)	28(4.3%)
中学生	241	19(7.9%)	3(1.2%)
合 計	892	54(6.1%)	31(3.5%)
一団平均	35.7	2.2	1.2

※配慮を要する児童生徒数と発達性協調運動症(DCD)が疑われる児童生徒数は重複する

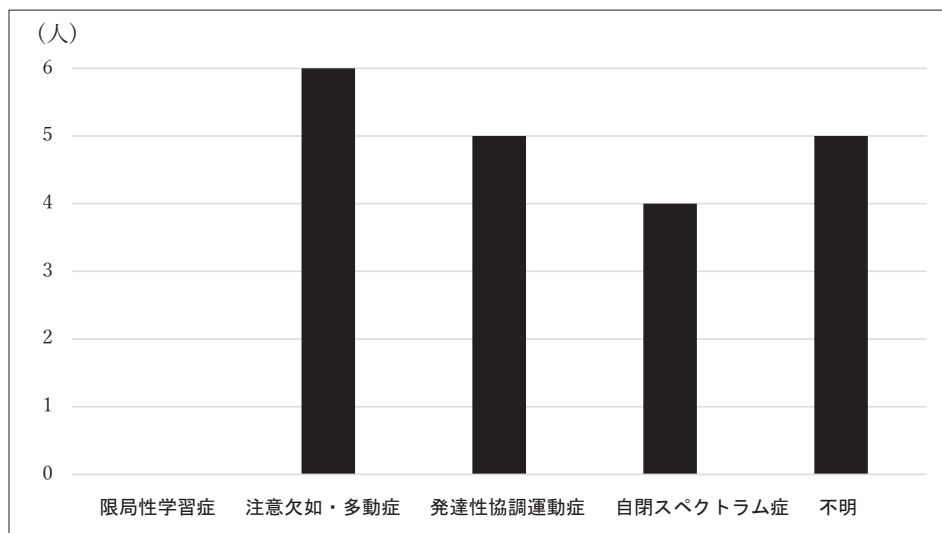


図1 柔道スポーツ少年団等における特別な支援が必要な児童生徒の診断名

1.2名であった。

図1に、実際に発達障害の診断を受けた児童生徒数を示した。⑧限局性学習症が0名、注意欠如・多動症が6名、発達性協調運動症が5名、自閉スペクトラム症が4名、障害名不明が5名であった。

2) 指導者に関する調査結果

①回答者の立場は、柔道スポーツ少年団等の代表者が7名(28%)、代表以外の指導者が18名(72%)であった。

②回答者の年齢は、29歳未満は1名(4%)、30歳～39歳は10名(40%)、39歳～49歳は7名(28%)、50歳～59歳は6名(24%)、60歳以上は4名(16%)であった。

③取得段位は、初段1名(4%)、二段3名(12%)、参段7名(28%)、四段6名(24%)、五段6名(24%)、六段以上2名(8%)であった。指導者ライセンスは、A級3名(12%)、B級12名(48%)、C級9名(36%)、ライセンスなし1名(4%)であった。審判ライセンスは、A級4名(16%)、B級6名(24%)、C級14名(56%)ライセンスなし1名(4%)であった。

⑤今回の調査によるスポーツ少年団等全体の指導者数は、在籍数は233名、常時指導している指導者は95名であった。常時指導している指導者は、

1団体当たり平均3.8名であった。

⑨保護者からの指導者への障害に関する相談を受けたことがある指導者は12名(48%)、受けたことのない指導者は13名(52%)であった。

⑩「知的障害のない特別な配慮を要する児童生徒(発達障害等を含む)」を指導するうえで、指導者が困ったことと具体的な指導方法について、自由記述の内容を元にカテゴリーに分類した(表2)。その結果、困ったこととしては、指導者からの指示が伝わらない(6名)、問題行動がある(5名)、発達障害を理解している指導者の不足(4名)、児童生徒の気持ちが安定しない(3名)、集団と個別の折り合いをつけるのが難しい(2名)、集中できない(2名)、動きが覚えられない(2名)があった。

一方、⑪「知的障害のない特別な配慮を要する児童生徒(発達障害等を含む)」に行っている具体的な指導方法は、個別に対応する(6名)、やりとりを工夫する(4名)、練習内容を工夫する(3名)、丁寧に指導をする(2名)、指導者がゆとりをもつ(1名)、特になし(1名)であった。

⑫「知的障害のない特別な配慮を要する児童生徒(発達障害等を含む)」の柔道の継続期間は、早く辞める9名(36%)、みんなと同じ程度続ける9名(36%)、長く続ける6名(24%)、無回答1名(4%)

表2 指導する際に困ったことと具体的な指導方法

指導する際に困ったこと	具体的な指導方法
指導者からの指示が伝わらない (6)	個別に対応する (6)
問題行動がある (5)	やりとりを工夫する (4)
発達障害を理解している指導者の不足 (4)	練習内容を工夫する (3)
子供の気持ちが安定しない (3)	丁寧に指導をする (2)
集団と個別の折り合いをつけるのが難しい (2)	指導者がゆとりをもつ (1)
集中できない (2)	特になし (1)
動きが覚えられない (2)	

() 内は回答者数

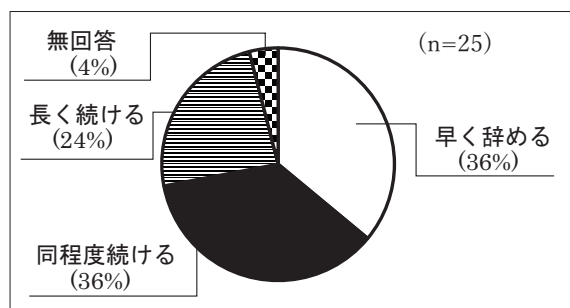


図2 柔道スポーツ少年団等における児童生徒の柔道の継続期間

であった（図2）。

⑬「知的障害のない特別な配慮を要する児童生徒（発達障害等を含む）」に対応するために、外部に相談をしたことのある指導者は1名（4%）、相談したことがないと答えた指導者が24名（96%）であった。1名の相談先は、小・中学校であった。

⑭「知的障害のない特別な配慮を要する児童生徒（発達障害等を含む）」への柔道指導法を学ぶ機会が必要であると答えた者は17名（68%）、必要性はないと答えた者は0名、どちらともいえないと答えた者は8名（32%）であった。

4. 考察

文部科学省（2012）は、通常の小・中学校の学級に在籍する発達障害の可能性のある特別な教育的支援を必要とする児童生徒について、約6.5%存在する可能性を示している。今回の指導者のアンケートによると、「知的障害のない特別な配慮を要する児童生徒（発達障害等を含む）」の割合は約6.1%であ

り、指導者も学校の教員と同じように約6%の児童生徒を支援対象として認識しているといえる。

一方、前述の文部科学省の調査結果によると、通常の小・中学校の学級に在籍する発達障害の可能性のある特別な教育的支援を必要とする児童生徒は小学校7.7%・中学校4.0%であり、学年進行とともに減少傾向である。これは、本調査における割合・傾向（小学校5.4%、中学校7.9%）とは異なるため、今後引き続き調査研究をしていく必要がある。

本調査では障害の種類として、行動面が目立つ注意欠如多動症、自閉スペクトラム症や発達性協調運動症は回答されていたものの、学習面に特徴がある限局性学習症は回答されなかった。文部科学省（2012）は、「学習面又は行動面で著しい困難を示す割合」の内訳として「学習面で著しい困難を示す児童生徒」が最も多いとしており、本結果とは矛盾が生じる。柔道スポーツ少年団等はスポーツ集団であり、指導者は行動面にのみ関心を持っている可能性がある。

しかし、柔道においても読み書きは重要である。例えば、昇段試験などでは筆記問題があり、強化合宿の時にはプリントを読む必要がある。大会当日はプログラムの対戦表を見て自分で試合会場に移動することもある。これらのことから、柔道スポーツ少年団等には、限局性学習症を含む情報の提供が必要である。

なぜ、限局性学習症が含まれていないにも関わらず、本調査結果と文部科学省の調査結果はともに約6%なのだろうか。Ratey（2008）は、注意欠如多動症の行動を改善させるスポーツの一つとして、

動きが複雑で集中力が必要な武道を推薦している。佐々木 (2004) は欧州では障害者向けの療法として柔道に関する研究が行われ、当事者の心理的葛藤の解決や身体調整 (コーディネーション)、姿勢の調整、態度形成、運動能力の開発に効果が認められていると報告をしている。筆者も「発達障害の子どもが柔道に通いだして落ち着いた」という話を複数回聞いた経験がある。Rassovsky, Harwood, Zagoory-Sharon, and Feldman (2019) は柔術がオキシトシンの増加を促すことを明らかとした上で、自閉スペクトラム症などに治療効果が期待されると述べている。発達障害の児童生徒をよく知る保護者などが、行動面や運動面を改善するために本人に柔道を勧めているのかもしれない。

また、柔道は集団スポーツではなく、一対一の対人的なスポーツであり、サッカーやバスケットなどのように、集団における複雑な戦術や「空気を読む」ことは求められない。武蔵・水内 (2009) は知的障害者の地域参加と余暇に関する調査の結果、「散歩」「自転車のり」「ボウリング」など、他者との関わりが少ない活動が多いことを示している。七木田 (2014) は、発達性協調運動症の児童生徒についてチームスポーツで失敗をすると仲間関係の齟齬や本人の自信喪失に結びつきやすいと述べている。一対一のスポーツで「投げる」か「抑え込む」と勝ちという柔道競技の明確さが、発達障害の児童生徒の取り組みやすさにつながっているのかもしれない。

回答のあった柔道スポーツ少年団等の児童生徒における、発達性協調運動症が疑われる児童生徒の割合は、児童は28名 (4.3%)、生徒は3名 (1.2%) であり、中学校では大きく減少していた。Kurtz (2012) は、児童生徒の不器用さが成長とともに目立たなくなる理由として、児童生徒が他人との違いを意識してうまくいかない場面や失敗を避けるようになるからであると指摘している。柔道で勝てない不器用な児童生徒は中学校進学時に柔道を辞めてしまった可能性があるだろう。例えば、中学生から審判資格が取得できるといった、試合の勝ち負け以外の価値を高めることで、柔道スポーツ少年団等に継続して参加できる環境を整えることが必要であ

る。

また、指導者の48%が保護者から障害に関する相談を受けた経験があったものの、外部の関係機関等に相談をした指導者は4%であった。どこにも相談をすることなく、試行錯誤で対応をしている可能性が高い。

小学校や中学校では、学校組織として発達障害の児童生徒への教育対応を進めている。文部科学省 (2007) の「特別支援教育の推進について (通知)」によって「各学校の校長は、特別支援教育のコーディネーター的な役割を担う教員を「特別支援教育コーディネーター」に指名し、校務分掌に明確に位置付けること」が可能となった。特別支援教育コーディネーターは、特別支援教育の推進のため、主に、校内委員会・校内研修の企画・運営、関係諸機関・学校との連絡・調整、保護者からの相談窓口などの役割を担うこととなっており、学校内だけでなく地域を含めた対応も推進されている。文部科学省 (2015) は「特別支援教育の充実のための「チームとしての学校」の必要性」の中で、「学級担任が単独で授業を行い、特別な教育的支援を必要とする児童生徒の個々の教育的ニーズに応じた適切な指導や必要な支援を全て行うことは難しい」と述べ、地域の専門家や機関などとの連携の必要性を強調している。柔道スポーツ少年団等に発達障害のある児童生徒が多く在籍している現状をふまえると、「チーム学校」のように地域の協力者の力を得ることや、「特別支援教育コーディネーター」的に活動する指導者の必要性が高い。

伊藤・柘植・梅田・石坂・玉木 (2015) は、学校における発達障害の児童生徒の対応として、個別あるいは少人数で指導を行うことができる通級指導教室の存在は非常に有効性が高いとしている。田中 (2018) はこれからの柔道の指導者は児童生徒達一人ひとりの課題に正対し、個に応じた指導を行うことが求められるとしている。アンケートの結果、「知的障害のない特別な配慮を要する児童生徒 (発達障害等を含む)」を指導する方法として最も多かった方略は個別対応であった。柔道スポーツ少年団等においても、発達障害の児童生徒に対して、個別ある

いは少人数で指導を行うことが必要である。

しかし、柔道スポーツ少年団等で個別対応を行うには、指導者数が全く足りていない。本調査の結果、柔道スポーツ少年団等は、1団体当たり平均3.8名の指導者が平均35.7名の児童生徒を指導している。A県柔道スポーツ少年団等の指導者はボランティアが大半であり、自分の労力、技術、時間等を無償提供できる指導者を増やすことは容易ではない。当面、指導者が容易に増えないのであれば、発達障害の児童生徒が自ら柔道に向き合えるように育てるために、指導者の専門性を高めることが必要だろう。公益財団法人日本体育協会日本スポーツ少年団（2015）の報告によると、81.8%のスポーツ少年団には、日本障がい者スポーツ協会の指導者資格の有資格者がいない。一方、柔道スポーツ少年団等の指導者は高段者が多く、ほぼ全員が柔道の指導や審判に関する資格保有者である。そして、指導者の過半数が「知的障害のない特別な配慮を要する児童生徒（発達障害等を含む）」への柔道指導法を学ぶ機会必要があると回答をしている。

柔道の有資格者ということは、資格に関する研修機会があるということでもある。研修等に「知的障害のない特別な配慮を要する児童生徒（発達障害等を含む）」への柔道指導法を学ぶ内容を配し、発達障害の理解と指導・支援を学ぶ必要があるだろう。

文部科学省（2011）が示した「スポーツ基本法」の基本理念には、「障害者が自主的かつ積極的にスポーツを行うことができるよう、障害の種類及び程度に応じ必要な配慮をしつつ推進されなければならない」と明記されている。指導者の数を確保しつつ、発達障害の指導の専門性を高めることができれば、スポーツ基本法の「障害の種類及び程度に応じ必要な配慮をしつつ推進する」ことにつながるのではないだろうか。

今後は「知的障害のない特別な配慮を要する児童生徒（発達障害等を含む）」への柔道指導法の開発や外部と連携した組織的な対応力などが求められる。

謝辞

本研究にご協力くださいましたA県の柔道指導者に感謝いたします。また、本研究の企画からご助言をいただきました植田真帆氏、特定非営利活動法人judo3.0代表の酒井重義氏、理事の長野敏秀氏に深く感謝します。また、福島大学名誉教授の佐々木武人先生には理論的な方向付けをいただきました。島根県立大学教授の園山繁樹先生には論文作成に関して多大なご教示をいただきました。ここに深く感謝いたします。

文献

- 独立行政法人国立特別支援教育総合研究所（2013）：指導の方法と理論：具体例をとおして．独立行政法人国立特別支援教育総合研究所，改訂新版LD・ADHD・高機能自閉症の子どもの指導ガイド．東洋館出版社，7-60.
- 古田雅明（2016）：KJ法の臨床応用－実践的な指針の探索．福島哲夫，臨床現場で役立つ質的研究法－臨床心理学の卒論・修論から投稿論文まで－．新曜社，21-34.
- 堀部要子（2019）：小学校における特別な支援を必要とする児童への指導・支援に関する研究動向．人間発達学研究，10，57-65.
- 伊藤由美・柘植雅義・梅田真理・石坂務・玉木宗久（2015）：「通常の学級に在籍する発達障害の可能性のある特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する調査」の補足調査の結果からみた通級指導教室の役割と課題．国立特別支援教育総合研究所研究紀要，42，27-39.
- 児玉朋代・干川隆（2011）：手先に不器用さをもつ児童への学習支援としての動作法の効果．熊本大学教育学部紀要．人文科学，60，139-144.
- 公益財団法人日本体育協会日本スポーツ少年団（2015）：単位スポーツ少年団における障がいのある子供の参加実態調査報告書．<https://www.japan-sports.or.jp/Portals/0/data/syonendan/doc/shogainoarukodomotachi.hokokusho.pdf>（参照2021/8/10）.
- Kurtz, L. A.（泉流星訳）（2008）：運動発達の遅れ

- や障害. (七木田敦・増田貴人・澤江幸則監訳), 不器用さのある発達障害の子供たち 運動スキルの支援のためのガイドブック: 自閉症スペクトラム障害・注意欠陥多動性障害・発達性協調運動障害を中心に. 東京書籍, 17-24.
- 文部科学省 (2007): 特別支援教育の推進について (通知). https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/044/attach/1300904.htm (参照 2021/8/10).
- 文部科学省 (2011): スポーツ基本法 (平成23年法律 第78号). https://www.mext.go.jp/a_menu/sports/kihonhou/attach/1307658.htm (参照 2021/8/10).
- 文部科学省 (2012): 通常の学級に在籍する発達障害の可能性のある特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する調査結果について. https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/tokubetu/material/_icsFiles/afieldfile/2012/12/10/1328729_01.pdf (参照 2021/8/10).
- 文部科学省 (2015): チームとしての学校の在り方と今後の改善方策について (答申). https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/_icsFiles/afieldfile/2016/02/05/1365657_00.pdf (参照 2021/8/10).
- 武蔵博文・水内豊和 (2009): 知的障害者の地域参加と余暇活用に関する調査研究. 富山大学人間発達科学部紀要, 3(2), 55-61.
- 中井昭夫 (2019): 医学・脳科学からみたDCD. 澤江幸則・増田貴人・七木田敦編, 発達性協調運動障害. 金子書房, 53-54.
- 七木田敦 (2014): 個性化する<身体>-不器用さ. 澤江幸則・鈴木智子・川田学編, <身体>に関する発達支援のユニバーサルデザイン. 金子書房, 172-186.
- 大杉成喜・今田直人 (2016): 特別な配慮を要する児童の運動部活動参加についての研究-熊本県内小学校運動部活動の社会体育移行を見据えて-. 熊本大学教育学部紀要, 65, 131-138.
- Rassovsky, Y., Harwood, A., Zagoory-Sharon, O. and Feldman, R (2019): Martial arts increase oxytocin production. Scientific reports, 9, 1-8.
- Ratey, J. J. (野中香方子) (2008): 脳を鍛えるには運動しかない! 最新科学でわかった脳細胞の増やし方. NHK出版, 179-209.
- 佐々木武人 (2004): 障害者の柔道指導に関する研究動向と課題: 特に欧米の動向より. 福島大学教育学部論集 教育・心理部門, 76, 11-18.
- 塩津裕康 (2019): 不器用さが疑われる発達障害児に対する Cognitive Orientation to daily Occupational Performance (CO-OP) を用いた実践. 作業療法, 38(3), 344-350.
- 玉木宗久・海津亜希子 (2019): 学習のつまずきチェックリストにおける標準化の試み: 発達障害の可能性のある児童生徒の全国実態調査のチェックリストに焦点をあてて. 発達障害研究, 41(2), 176-187.
- 田中敦士・新本弘美・田仲未来・金城実菜美・森浩平・奥住秀之・増田貴人 (2016): 特別支援学校および特別支援学級で不器用を示す子どもに対する指導の原則: 全都道府県・政令指定都市の教育センターWebサイトに公開されている指導案の分析から. 弘前大学教育学部紀要, 116(2), 9-23.
- 田中裕之 (2018): 柔道を「続けよう」「はじめよう」-(公財) 全日本柔道連盟の普及啓発活動-. 武道. 625, 168-177.
- (受稿 2021年9月30日, 受理 2021年11月10日)